

## 令和元年度（2019 年度）県内市町の文化行政の取組状況について

滋賀県文化振興基本方針（第2次）の基本目標を実現するための推進体制として、「県と市町との連絡調整を行う会議などの場を活用し、情報や意見交換を図り、研修を実施するなど、連携して推進できる体制を整える」こととしている

## ■ 県と市町との連絡調整を行う会議の開催について

## （1）市町文化行政主管課長会議の開催

開催日：4月23日（火）

内 容：①文化行政担当者向け研修の実施

講 師：滋賀県文化審議会 中川 幾郎 会長

研修テーマ：「自治体文化政策の基本とは何か」

②2019年度滋賀県文化行政の概要説明

## （2）県・市町文化行政連絡調整担当者会議の開催

開催日：7月25日（木）

内 容：市町文化行政の概要調査結果等による意見交換

## ■ 市町文化行政の概要調査の実施について

目的：県と市町がそれぞれ適切な役割分担を図りつつ、一層密接な連携を図ることにより相乗効果を期すことが求められており、そのためにも年々変化する市町の文化行政の現状と文化芸術を取り巻く諸状況を把握し広く共有する必要があることから、7月に市町文化行政の概要調査を実施。

## ■ 市町文化行政の概要調査の結果および意見交換からの分析

## 【域内文化団体等の相談・支援に係る体制について】

- 市町文化行政担当課では文化行政のみを所掌する市町は少なく、コーディネート的役割を担う職員もいないことから、域内の文化団体や文化活動に係る相談・支援等を直接実施している自治体はなかった。
- 所管の劇場、音楽堂等の文化施設や文化事業団、施設を管理する指定管理者などの職員が対応しているケースがほとんど。
- 庁内の他部署（観光部署、まちづくり部署等）との連携については、なかなかうまく連携が取れていない状況にある。（連携をとるまでに時間がかかるため、等）

## 【助成金・補助金の制度について】

- 特定の文化連盟や文化協会に対して補助をしている自治体が多い。

- 所管する施設の使用料の減免といった形で支援している例もある。
- 市町主催の文化祭等のイベントに出演してもらうことで、出演料を支払う例もある。

**【未来の文化の担い手の育成について】**

- 子ども・若者が文化芸術に触れる機会を提供する取組については、各種ワークショップの開催などに取り組んでいる自治体が多い
- 若手芸術家などの育成・支援について、美術展覧会等で若年層を対象にした顕彰制度を設けるなどの取組はみられるが、一方で何も取り組まれていない自治体も多くみられる。
- 美術展覧会等への応募者の高齢化が進んできており、若年層の掘り起こしが課題と感じている自治体が多い。
- 地域の伝統文化を継承する取組については、文化庁の補助金等を活用しながら、活動団体への補助などをおして実施しているケースが多い。

**【障害者の文化芸術活動の推進について】**

- 所管施設のハード面の整備を中心としている自治体や、イベントを行う際の広報面での「配慮」を行う例が主となっている。
- 障害者の文化芸術活動の取組に関する相談等を受けたことのある自治体は少なく、予算の制約や限られた職員で事業を進める中で、ほとんどの自治体が今後、取組を進めるかどうかを決めかねている現状がある。
- 障害者の文化芸術活動を進めるにあたっては、活動の場や相談機関といった機能を有する拠点となる場の構築や、文化芸術と福祉の現場を理解した人材、ニーズ把握の必要性を求める自治体が多くみられる。

**【県との連携について】**

- 地域の文化芸術活動を支えるコーディネーターを育てる研修会の企画を、県が主になって呼び掛けてもらうことで各自治体の認識が高まる。
- 今年度開催された文化行政担当者向け研修を定期的に開催し、文化施策を推進するにあたり基礎となる知識を得ることのできる機会を設けていただきたい。
- 県発信の事業の多くが県南部に集中しがちであるため、例えば県が保有する文化財を県内各市町の文化施設でリレー形式で展示するなどの企画ができればよい。
- 文化行政担当者会議が年に複数回開催されることで、県との連携だけでなく近隣市町との連携にもつながるので、今後も開催を検討していただきたい。

市町はそれぞれの地域におけるネットワークを活用して文化団体等と連携した取組を進めており、次期基本方針の改定に際し、それぞれの自主性を尊重しつつ、効果的な連携・協働の基に、県はそれぞれの取組を支援するための事業の検討・実施を進め、取組の拡大と情報発信の強化を図る必要がある。